

公益財団法人 日本陸上競技連盟
第 9 期 事業計画
(2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日)

公益財団法人日本陸上競技連盟では陸上競技の更なる発展のために、普及活動並びに選手の競技力強化という二大柱を支える組織基盤の確立を目指し、相互の好循環を生み出すように各事業に取り組むものとする。

主な諸事業は以下の通り。

1. 陸上競技の普及及び指導者の育成に関する事業

(1) 全国小学生陸上競技交流大会及び全国小学生クロスカントリー大会

全国小学生陸上競技交流大会は第 35 回大会、全国小学生クロスカントリーリレー研修大会は第 22 回大会を迎える。

競技者育成指針において定義する、年代に応じた競技者育成及び長期選手育成の考え方に基つき、競技成績のみにこだわらず、あらゆるスポーツの基本とされる陸上競技技能の習得とより良い友達作りを目的として、競技会の在り方を示し、実施する。

昨年より小学生陸上の具体的な改革に取り組み、改革 2 年目となる 2019 年は、全国小学生陸上の種目変更を行い、混成競技及び男女混合 4×100m リレーを導入する。

また、小学生を指導する指導者の研鑽を図るため、指導者研修会を実施する。

(2) JAAF アスリート発掘・育成プロジェクト

小・中学生に向けた陸上競技の普及、タレント発掘及び都道府県陸上競技協会との連携の強化を目的として、引き続き U16 アスリートクリニック、U13 アスリートクリニックを全国で実施する。開催会場については、加盟団体の希望に応じて決定する。競技者育成プログラムの考え方に基つき、子どもたちに「走る・跳ぶ・投げる」の体験、楽しさ、練習方法を伝えていく。

また、U13 アスリートにつながる更に多くの子どもたち（キッズ）に向け、キッズデカスロンチャレンジやかけっこ事業を実施し、子どもたちが陸上競技に接する機会を提供し、陸上競技の楽しさを伝えていく。特に、世界リレーや日本選手権等の主要競技会においてキッズ向けの事業を展開し、実施体験と同時にトップアスリートや陸上競技会の魅力を感じてもらおう機会とする。

(3) 中学生競技者普及（ジュニアオリンピック及び U16 ジュニアブロック研修合宿）

第 50 回目となるジュニアオリンピック陸上競技大会の運営を行う。競技者育成指針及び強化育成（強化委員会）の考え方に基つき、昨年より変更した年齢区分により、各区分での参加資格や競技方法等を検討し、大会を実施する。

U16 ジュニアブロック研修合宿は、中学生選手及び指導者が、競技に対する知識と理解を深めながら、一層の競技力向上を目指すとともに、陸上競技及び集団生活を通して基本的な生活習慣の確立と選手相互の友情を培うことを目的とし、全国 9 ブロックで開催する。主たる運営は各ブロック（中体連担当者）にて行う中、本連盟として、競技者育成指針の啓蒙を含めた指導者への講習を実施する。

(4) 指導者育成

- 1) 指導者制度の整備
- 2) 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者養成
- 3) 年代別指導者研修会
- 4) コーチングクリニック

1) 本連盟が目指す方向を明確にし、競技者育成指針の理念に基づいて、指導者制度の改定を行う。現状を把握した上で、指導者養成の方法、資格の義務化、登録システム等の策定を行い、質の高い指導者制度を目指す。

2) 指導者制度の整備と同時進行にて、指導者資格講習会を積極的に開催する。JAAF 公認コーチ講習会は、これまでの年 1 会場から 2 会場に増設し、実業団指導者（昨年より実業団指導者の資格取得義務付け）、加盟団体（都道府県陸上競技協会）推薦者、強化委員会その他本連盟推薦者の多くが受講できるようにする。また、JAAF 公認ジュニアコーチ講習会は、加盟団体の要望に応じて開催会場を決定し（15 会場程度を想定）実施する。各講習会とも、質の向上及び開催地格差をなくすため、内容（講習内容・資料・方法・講師）の改善を検討し、実施する。（前述の資格制度に準じて資格名称や講習会名称を変更する場合もある。）

3) 学校における陸上競技の指導の充実を目指して、中学校教員向けの U16 指導者講習会、小学校教員及び地域クラブ指導者向けの U13 の指導者講習会を開催する。開催においては、全国を対象として加盟団体の要望に沿うと同時に、学校や地域教育委員会との連携を積極的に図り、実施する。また、前述した指導者制度の整備に合わせ、各都道府県や地域におけるディレクターの養成も検討する。

4) 有資格者のレベルアップ、また今後、指導者や有資格者となる人材の意識向上及び研修として、対象や目的をより明確にし、JAAF コーチングクリニックを実施する。

女性指導者の養成及び女性指導者の活躍の場を増やすために、女性に特化した講習会の開催や、制度の改善等を行う。

2. 陸上競技の競技力の向上に関する事業並びに陸上競技の国際競技大会等に対する代表参加者の選定及び派遣に関する事業

東京オリンピックの前年度となる 2019 年度は、オリンピックサイクルで考えると仕上げの時期となる。

昨年行われたジャカルタ 2018 アジア大会では、ゴールドメダルターゲットである男子短距離（男子 200m）、男子 4×100m リレーや競歩で金メダルを獲得し、男子棒高跳や男子マラソンでも金メダルを獲得するなどオリンピックに向けて着実な歩みを進めていることを確認することができた。一方で、その他カテゴリーでは、苦戦を強いられたものもあり課題が明らかとなった。2019 年度は順調に強化が進んでいる種目の後押しと、課題が明確となった種目の強化戦略の見直しを図ったうえで、強化を進めていきたい。

スポーツ庁が定める競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）では、2019 年度はラストスパート期を迎えることになる。「メダル・入賞」をターゲットとしつつも、「オリンピックの舞台に立つアスリートの最大化」も視野に入れた強化戦略を展開したい。

東京 2020 オリンピックに向けた、2019 年度の強化委員会の活動方針は下記の通り。

- (1) 東京 2020 オリンピックに向けた方針
 - 1) メダル・入賞を一つでも多く
 - 2) 舞台に立つ者（出場者）を一人でも多く

- (2) 2019 年度の目標
 - 1) ドーハ 2019 世界選手権での成功（各カテゴリーが設定した目標の達成）
 - 2) 東京 2020 オリンピックに向けた国際陸上競技連盟（以下「IAAF」という。）
ワールドランキング制度対策
 - 3) 東京 2020 オリンピックやそれ以降につながる戦略的活動の実行

- (3) 今後の具体的取り組み
 - 1) 3本柱（男子リレー、男子競歩、男女マラソン）を中心としたメダル獲得プロセスの強化
 - 2) 個人及び特別プロジェクトでの具体的強化プロセス
強化競技者及び強化対象競技者に対するオリンピックに向けた強化サポートの充実
女子リレーの特別対策プロジェクトの推進
 - 3) IAAF ワールドランキング制度の研究と利用、周知徹底
 - ① 東京 2020 オリンピックにつながる 2019 年シーズンの戦略的な選手強化・海外派遣
 - ② 海外転戦のための拠点機能の整備
 - ③ 国内競技会カレンダーの整備とステータス向上への取り組み
 - 4) 強化プロセスに直結する選考方法の立案
マラソングランドチャンピオンシップ（以下「MGC」という。）のように選考方法が強化と連動する仕組みづくりと目標の明確化
 - 5) 競技者育成指針（JADM：JAAF Athlete Development Model）に基づく U20、U18 の強化・育成施策の展開

(4) 2019 年度の主な国際競技会派遣

今年度の最重要国際競技会は、ドーハ 2019 世界選手権である。

ドーハ 2019 世界選手権では IAAF ワールドランキング制度の導入は見送られたが、東京 2020 オリンピックでは参加資格に導入される見込みで、大きな変化が想定される。その変化に柔軟に対応しつつも、本大会に向けては選考要項に明記された編成方針に基づき、日本代表として相応しいレベルの代表選手を派遣する。

- | | | |
|---------------------------|-------------|---------|
| 1) 第 17 回世界陸上競技選手権大会 | (2019 年 9 月 | ドーハ) |
| 2) IAAF 世界リレー2019 横浜大会 | (2019 年 5 月 | 横浜) |
| 3) 第 20 回世界室内陸上競技選手権大会 | (2020 年 3 月 | 南京) |
| 4) 第 24 回世界ハーフマラソン選手権大会 | (2020 年 3 月 | グディーニャ) |
| 5) 第 23 回アジア陸上競技選手権大会 | (2019 年 4 月 | ドーハ) |
| 6) 第 17 回アジアマラソン選手権大会 | (期日未定 | 中国) |
| 7) 第 15 回アジアクロスカントリー選手権大会 | (期日未定 | 場所未定) |
| 8) 第 9 回アジア室内陸上競技選手権大会 | (期日未定 | 場所未定) |
| 9) 第 5 回日中韓 3 カ国交流陸上競技大会 | (2019 年 6 月 | 金泉) |
| 10) 第 26 回日・韓・中ジュニア交流競技会 | (2019 年 8 月 | 長沙) |

(5) その他選手強化事業

1) 競技者支援制度

「強化競技者制度」を活用し、メダル及び入賞に近い水準の競技者の個人強化を推進する。また、大学や大学院を卒業後に、将来的に国際競技会での活躍が期待される競技者のうち、

競技を継続する環境を得ることが出来ず、経済的な理由で競技継続を断念せざるを得ない状況の競技者に対しては、「競技継続助成制度」を通じて経済面でのサポートをする。

更に、日本オリンピック委員会（JOC）のアスナビの活用や、日本実業団陸上競技連合、日本学生陸上競技連合との連携を強め、2020年や更にその先の国際大会に向けて有望な競技者の活動が継続できる環境作りに努める。

2) 強化合宿／研修合宿／海外転戦

各種目別強化に特化し、各競技レベルに応じた強化施策を実施する。また、IAAFワールドランキング制度移行に伴い、国際競技会派遣等戦略的に実施する。

また、強化育成部では、U20オリンピック育成競技者、ダイヤモンドアスリートを対象とし、強化合宿、研修、海外派遣を通じ、強化・育成を図る。

ダイヤモンドアスリートには、ダイヤモンドアスリートプログラムを通じて「競技力だけでなく、豊かな人間性を持つ国際人」や「今後の日本及び国際社会の発展に寄与する人材」の育成を目指す。

U20オリンピック育成競技者に対しては、研修合宿等を通じ、指導者とともに2020年以降を見据えた「将来のオリンピック」という認識を共有しながら、総合的に強化・育成を図る。

(6) 競技者育成指針

2018年に「陸上競技の普及」と「競技者の育成・強化」の両面を見据え、日本における陸上競技者育成の方向性を具体的に示した「競技者育成指針」を定めた。この指針を拠り所とし、目前に迫る東京2020オリンピックだけに焦点をあてるのではなく、2020年以降に活躍が期待されるダイヤモンドアスリートやU20オリンピック育成競技者を中心とした次世代を担う競技者の強化・育成を図るとともに、U20、U18カテゴリーの競技会のあり方、育成のプロセスを整備する。

◆ 医科学サポート

(1) 科学サポート

東京2020オリンピックに向けたオリンピックサイクルの2シーズン目であり、これに向けたターゲット選手の支援活動（競技会パフォーマンス分析及びコンディショニングサポート等）を実施するとともに、東京2020及びポスト東京を見据えて、暑熱対策やジュニア選手の競技力向上等といった戦略的な調査研究を進めていく。具体的には、以下の7つを柱として科学サポートを行う。

- 1) 競技会でのパフォーマンス分析（バイオメカニクス的研究）及び分析データのフィードバック
- 2) 強化合宿及び競技会直前のコンディショニングサポート
- 3) シニア・ジュニア選手を対象とした体力・技術の測定及び分析データのフィードバック
(国立スポーツ科学センター、味の素ナショナルトレーニングセンター等)
- 4) 暑熱対策に関する基礎的データ収集及び合宿等でのデータ活用検討
- 5) 諸外国のスポーツ医・科学、ジュニア育成に関する情報収集
- 6) ジュニア期におけるタレント発掘及び種目転向に向けた調査研究
- 7) 指導者を対象としたスポーツ科学教育のための研修会プログラムの作成

(2) 医学サポート

日本代表選手に対するメディカルチェックを国立スポーツ科学センター（JISS）クリニックにて継続して実施する。本連盟医事委員が代表選手の診察を行い、一人一人を詳細に総合

的に評価する。ロンドン 2017 世界選手権、ジャカルタ 2018 アジア大会の事前合宿、強化合宿にチームドクターを参加させ、選手のコンディションを確認したが、2019 年度においては、ドーハ 2019 世界選手権出場を目指して、2019 年 4 月に行われるドーハアジア選手権での日本代表選手の活躍を導くべく、春の強化合宿でのコンディションチェックを徹底させる。その体制を 5 月に横浜市で開催される世界リレーでも継続していく。大会前のコンディションチェックには選手が対応しやすい WEB ベースシステムを継続し、その情報を最大限の効果を得られるよう、強化スタッフとデータを共有する。ドーハ 2019 世界選手権の前哨戦として、同じ場所で開催されるドーハアジア選手権への帯同メディカルスタッフは海外派遣選手団としては最大のドクター 3 名、トレーナー 4 名体制とする。サポートの状況は強化委員会・科学委員会等で共有し、競技者が競技力を高め、国際競技会で好成績を収めることができるシステムを運用する。

そして、東京 2020 オリンピックを見据え、活躍が期待される男子短距離チーム、男子競歩チーム、男女マラソンチーム、さらに新設された女子リレーチームに対して担当の医事委員をおき、メディカルサポートを実施する。ドーハ 2019 世界選手権において、すべての代表選手がスタートラインに立ち、最高のパフォーマンスを発揮できるようなサポートを目指す。競技力向上にトレーナーサポート及びスポーツ栄養サポートは欠かすことができない。優秀なトレーナー養成と充実した栄養情報の提供を行う。さらに、ポスト 2020 に向けて、将来の我が国の陸上競技界を盛り上げるユース及びジュニア世代のオーバーユースによる慢性障害の予防策を検討する。かつ、スポーツ栄養の重要性について啓発させることにより、各世代のアスリートの競技力とコンディションの向上をめざす。

2018 年 12 月に報道された安易な鉄剤注射行為に対して、スポーツ庁及び日本医師会の協力を得て、注意勧告を行うことができたが、2019 年度には毅然とした効果のある対応を本連盟として示していくこととする。

(3) アンチ・ドーピング活動

2015 年 1 月 1 日より、世界アンチ・ドーピング規程、国際基準及び日本アンチ・ドーピング規程が改定され、世界アンチ・ドーピング機構 (WADA)、国際オリンピック委員会 (IOC)、IAAF をはじめとする各種国際機関では、「ドーピング」根絶に向けて厳格な対応を進めている。ロシア陸上競技連盟の組織的なドーピングに対して、IAAF はロシアを国として国際競技会の復帰を認めていない。IAAF は Athletics Integrity Unit (AIU) を設置し、透明性高く積極的に競技会内検査や競技会外検査を実施している。本連盟は IAAF 公認国際競技会やマラソンを多く実施し、AIU の指示のもとレベルの高いドーピング検査を実施し、日本選手権をはじめとする多数の国内競技会でも継続して検査を実施するとともに、研修会における教育啓発を継続している。IAAF が新設するプラチナラベルロードレース大会においては、競技会前血液検査をこれまで以上に実施することが義務づけられているため、指導者及び競技者の協力が必要である。

しかしながら、医師による蛋白同化薬注射やインターネットで購入したサプリメント使用によるアンチ・ドーピング規則違反事例が陸上競技者にあり、更なる教育啓発が必要である。また、競技会外検査を受けることが義務付けられている競技者が、居場所情報関連義務違反を犯さないようまだまだ指導を行う必要がある。ジュニアアスリートに対しては、アウトリーチプログラムやアンチ・ドーピング研修会を実施し、競技者や指導者のためのアンチ・ドーピングハンドブック等を作成する。さらに、危険薬物乱用予防のための教育啓発を行う。教育啓発の継続により、東京 2020 オリンピックまで、もう一人たりともアンチ・ドーピング規則違反事例を出さないようにしなければならない。

スポーツの高潔さを失わないためにも、アンチ・ドーピングの理念を十分に理解したクリーンなアスリートを育成することは必須であり、医事委員会のみならず日本実業団陸上競技連合、日本学生陸上競技連合、全国高等学校体育連盟陸上競技専門部等とも連携したアンチ・

ドーピングの取り組みを強化する。

また、2013年度から導入している血液検査によるバイオロジカルパスポートについても積極的に継続する。

3. 国際競技会、日本選手権及びその他の競技会の開催に関する事業

(1) 国内の陸上競技に関する国際競技会及び国内競技会の開催

国際競技会としては、国内で唯一の IAAF が主催するワールドチャレンジとして、ゴールデンランプリを大阪市ヤンマースタジアム長居で開催する。国内競技会としては、日本陸上競技選手権大会を福岡県福岡市博多の森陸上競技場で開催するのをはじめ、東京 2020 オリンピックマラソン日本代表選考レースである MGC を東京で開催し、全 36 競技会を主催する。

ロードレースでは IAAF が認定するゴールドラベル 6 競技会、シルバーラベル 2 競技会、ブロンズラベル 1 競技会を主催する。

また、5 月には、IAAF 主催の世界リレーを横浜市横浜国際総合競技場で開催する。

(2) 会員登録

昨年度の登録者数は、一昨年より微増の約 43 万人であった。小中高は前年度とほぼ横ばいであったが、一般が初めて 9 万人を超えた。

「JAAF VISION 2017」に掲げる JAAF ファミリーの拡大のために、競技者登録、審判登録、記録管理等を統合する基幹システムの開発と、登録制度の抜本的な見直しを行う。

(3) 競技規則の制定及びルールブック発行

円滑な競技運営を図るために、読みやすく理解しやすい競技規則の整備と整理を行う。また、「競技規則」及び「競技会における広告及び展示物に関する規程」、「公認審判員規程」の改正に伴い、「陸上競技ルールブック 2019 年度版」を発行する。また、今年度は競技運営の基準や知識等が示された「陸上競技審判ハンドブック 2019-2020 年度版」を発行する。

(4) 施設及び用器具の検定及び公認

競技会を開催し得る十分な精度のある、適切な施設であることを認定するため、陸上競技場や長距離競走（歩）路、用器具の検定を実施する。全国技術役員会議を開催し、陸上競技場及び長距離競走（歩）路の検定技術の向上を目指す。東京 2020 オリンピックに向けての国際情勢の把握と施設用器具委員会としての対応について検討する。また、「JAAF VISION 2017」達成に向けた競技場、マラソンコースの課題整理を行う。

(5) 審判員の資格付与

審判員を審判技術、審判態度、経験年数、年齢等の条件に応じて、S 級、A 級、B 級に分類し、S 級については審判講習会出席回数、競技会への参加回数を考慮し昇格審査を行う。今年度は公認審判員制度を改正し、S 級昇格年齢引き下げや C 級を新たに導入する。東京 2020 オリンピックに向けて、レベルの高い競技会運営を目指し、競技規則や運営に関する知識の確かな審判員の JTOs (Japan Technical Officials) や競歩競技における歩型判定技能や競技運営には、専門的な知識と経験が必要となることから、IAAF 基準を満たした競歩審判員の JRWJs (Japan Race Walking Judges) の育成及び技術向上を図り研修会を開催する。また、IAAF の資格認証制度の初級レベル、自国内の競技運営に必要な知識・技能を持つ審判員である NTO (National Technical Officials) の育成研修を行う。

(6) 記録の公認

公認競技会の記録、日本記録、室内日本記録、U20 日本記録、U20 室内日本記録、U18 日本記録、U18 室内日本記録の記録を公認する。また、公認記録の収集方法を検討するとともに、記録用紙や記録申請の方法を整備する。競技者の国際競技会への出場及び記録を掌握するため、海外競技会用資格証明申請の手続きを徹底する。なお、IAAF ワールドランキング制度に競技者のリザルトが円滑に反映されるように、IAAF へのリザルト報告に必要となる英表記情報の収集を全国に依頼し、徹底を図る。

4. その他の事業

(1) JAAF RunLink の本格展開

ロードランニングコミッション及び総務企画委員会での検討を経て、2018年11月にJAAF RunLink プロジェクト及び事務局を立ち上げ、賛助会員制度、JAAF RunLink 加盟大会制度、データプラットフォーム構築の3つの柱を掲げた。2019年度より本格的に事業を推進し、ランニング業界全体の指針づくり、ランニングウィークの開催、コーポレートフィットネスの推進、レースディレクター認定制度及び養成講習会の開催、ジャパンレースディレクターズミーティングの複数開催、乱立する民間ランニング指導者資格との調整等を行う。また、地方自治体との連携を通じて、各施策を地域の課題解決に貢献できる活動にしていくとともに、海外陸連ともウェルネス陸上の分野で連携を図ることで世界の陸上界の模範となる活動にしていく。また、賛助企業による会費収入、オフィシャルアプリ等による事業収入を得ることで収益化を図るとともにプロジェクトの法人化の検討も行い、本事業が東京2020オリンピック以降も持続可能な事業体としてレガシーとなることを目指す。

(2) 機関誌の発行及び広報

ジャカルタ2018アジア大会での活躍及び東京2020オリンピック開催に向けて、日本代表のみならず、ダイヤモンドアスリートやU20世代アスリートへの注目と期待が非常に高まり加熱してきている。2019年度に開催される、世界リレーやドーハ世界選手権、アジア選手権などの国際競技会をはじめ、国内のMGCや日本グランプリシリーズを機に、陸上競技への興味促進を図り、アスリートへの応援気運が向上するようにメディアへの情報提供を実施する。そして、より多くの方に陸上競技の魅力に触れる機会向上のために、大会やイベントのインターネットライブ配信にも更に力を入れていく。

さらに、陸上競技の価値を高め社会貢献を様々な活動を通して伝えるため、本連盟としても積極的にオフィシャル情報を発信していく。会報誌などの各公式発行物やWEBサイト、ソーシャルネットワーク等を活用し多くの関係者・ファンの形にあった情報提供を展開することで、各方面とのコミュニケーションをより深める。

(3) 国際的な活動

本連盟がIAAF及びアジア陸上競技連盟(以下「AAA」という。)の加盟団体として、その責務を果たし、世界に日本をアピールすることの重要性は言うまでもないが、いよいよ来年に東京2020オリンピックの開催を控え、当組織の国際力を高め、グローバル社会に於ける、日本陸上界の地位を確固たるものにする必要がある。更に、スポーツを通じた国際交流は日本の国策であることから、国際社会との連携を深め、他の競技団体の先頭に立って、活動を推進していくことが重要になってくる。

今年度は、IAAF及びAAAの改選の年であるが、国際的な施策を継続的に実現する上では、役員や委員にその議席を確保することは必須である。IAAF及びAAAの加盟団体として、本連盟への期待値は常に高く、更に積極的な貢献が不可欠である。特に、IAAF、AAAの戦略

プランの遂行にあたり、日本はリーダーシップを取る責務がある。

IAAF 世界リレーバハマ大会の急な開催中止に於いては、日本への絶大なる信用を基に、横浜での開催が決定している。本大会を成功裏におさめ、東京 2020 オリンピックを含めた、今後の国際競技会開催への運営能力の蓄積と向上、国際交流に繋げたい。海外よりその運営実績が高く評価されている、IAAF ワールドチャレンジ（ゴールドングランプリ）や、アジア陸上競技選手権競歩大会（全日本競歩能美大会と同時開催）も一層進化させていく。

本年より、IAAF はワールドランキング制度を本格的に始動させ、大きな変革が予測される。これに伴い、AAA パーミット大会の価値も向上することになる。これらを初めとする国際情報を、あらゆるネットワークを駆使して、現場に共有し、日本陸上界の国際力向上に繋げていく。

(4) コンプライアンスに関する積極的な取組み

スポーツ界は昨今、スポーツ・インテグリティ（高潔性）を脅かす事案が多く発生し、社会問題となっている。この問題は、NF としての団体存続と将来の展開に極めて重要な問題であるということを改めて認識し、ガバナンス体制の強化、コンプライアンスに関する積極的な取組みを図り、自ら行動で示す。

以上

公益財団法人日本陸上競技連盟 第9期 収支予算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:円)

科目	第8期予算額	第9期予算額	増減
(1) 経常収益			
1. 基本財産運用収益	6,600,000	6,660,000	60,000
2. 登録料受入収益	26,000,000	26,700,000	700,000
3. 加盟金受入収益	4,700,000	4,700,000	0
4. 受取寄付金	0	0	0
5. 受取委託金・助成金	467,000,000	489,488,000	22,488,000
6. 事業収益	1,715,700,000	2,543,562,000	827,862,000
7. その他事業収益	53,400,000	35,590,000	△ 17,810,000
8. 雑収益	2,000,000	19,200,000	17,200,000
経常収益計	2,275,400,000	3,125,900,000	850,500,000
(2) 経常費用			
9. 事業費	2,309,750,000	3,859,660,000	1,549,910,000
10. 管理費	115,650,000	149,040,000	33,390,000
経常費用計	2,425,400,000	4,008,700,000	1,583,300,000
当期経常増減額	△ 150,000,000	△ 882,800,000	△ 732,800,000

公益財団法人日本陸上競技連盟 第9期 収支予算書
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	5,994,000	666,000	0	6,660,000
登録料受入収益	26,700,000	0	0	26,700,000
加盟金受入収益	4,700,000	0	0	4,700,000
受取寄付金	0	0	0	0
受取委託金・助成金	489,488,000	0	0	489,488,000
事業収益	2,325,983,666	217,667,630	0	2,543,651,296
受取協賛金	1,959,008,666	217,667,630	0	2,176,676,296
広告料収益	0	0	0	0
参加料収益	48,350,000	0	0	48,350,000
入場料収益	84,000,000	0	0	84,000,000
プログラム売上収益	2,195,000	0	0	2,195,000
放送権料収益	45,000,000	0	0	45,000,000
受取助成金	11,400,000	0	0	11,400,000
販賦収益	5,400,000	0	0	5,400,000
肖像権料収益	0	0	0	0
認定料収益	160,130,000	0	0	160,130,000
その他の事業収益	10,500,000	0	0	10,500,000
その他事業収益	35,590,000	0	0	35,590,000
器具検定料収益	8,000,000	0	0	8,000,000
競技場公認料収益	20,000,000	0	0	20,000,000
ナンバーカード広告料収益	0	0	0	0
後援名義使用料収益	5,000,000	0	0	5,000,000
印税収益	2,490,000	0	0	2,490,000
販売手数料収益	100,000	0	0	100,000
陸上マガジン編集料収益	0	0	0	0
雑収益	19,200,000	0	0	19,200,000
受取利息	0	0	0	0
雑収益	19,200,000	0	0	19,200,000
経常収益計	2,907,600,000	218,300,000	0	3,125,900,000
(2) 経常費用				
事業費	3,859,660,000			3,859,660,000
役員報酬	7,020,000		0	7,020,000
給与・手当	150,300,000		0	150,300,000
賞与	54,540,000		0	54,540,000
賞与引当金繰入額	0		0	0
退職給付引当金繰入額	9,000,000		0	9,000,000
法定福利費	28,350,000		0	28,350,000
福利厚生費	1,440,000		0	1,440,000
減価償却費	7,200,000		0	7,200,000
水道光熱費	2,250,000		0	2,250,000
旅費交通費(国内・国際)	843,500,000		0	843,500,000
諸謝金(国内・国際)	34,320,000		0	34,320,000
通信費	3,100,000		0	3,100,000
荷造配達費	6,940,000		0	6,940,000
印刷製本費	49,700,000		0	49,700,000
賃借料	50,000,000		0	50,000,000
損害保険料	44,920,000		0	44,920,000
会議費	1,700,000		0	1,700,000
交際費	14,000,000		0	14,000,000
支払手数料	13,000,000		0	13,000,000
業務委託料	1,074,700,000		0	1,074,700,000
備用品費	71,620,000		0	71,620,000
新聞図書費	3,700,000		0	3,700,000
租税公課	1,360,000		0	1,360,000
補助金(中学, 高校, 大学)	15,000,000		0	15,000,000
地域支援金	49,000,000		0	49,000,000
強化費	100,000,000		0	100,000,000
会場設営・警備費	300,000,000		0	300,000,000
主管料	25,000,000		0	25,000,000
広告宣伝費	40,000,000		0	40,000,000
競技会費用負担金	256,000,000		0	256,000,000
仕入商品代	2,000,000		0	2,000,000
助成金委託費	600,000,000		0	600,000,000
雑費(国内・国際)	0		0	0

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
管理費		149,040,000		149,040,000
役員報酬		780,000	0	780,000
給与・手当		16,700,000	0	16,700,000
賞与		6,060,000	0	6,060,000
賞与引当金繰入額		0	0	0
退職給付引当金繰入額		1,000,000	0	1,000,000
法定福利費		3,150,000	0	3,150,000
福利厚生費		160,000	0	160,000
減価償却費		800,000	0	800,000
水道光熱費		250,000	0	250,000
旅費交通費(国内・国際)		6,500,000	0	6,500,000
諸謝金(国内・国際)		680,000	0	680,000
通信費		8,900,000	0	8,900,000
荷造配達費		60,000	0	60,000
印刷製本費		300,000	0	300,000
賃借料		50,000,000	0	50,000,000
損害保険料		80,000	0	80,000
会議費		1,300,000	0	1,300,000
交際費		1,000,000	0	1,000,000
支払手数料		17,000,000	0	17,000,000
業務委託料		6,300,000	0	6,300,000
備用品費		8,380,000	0	8,380,000
新聞図書費		300,000	0	300,000
租税公課		40,000	0	40,000
教育研修費		3,000,000	0	3,000,000
加盟料		600,000	0	600,000
諸会費		200,000	0	200,000
雑費(国内・国際)		15,500,000	0	15,500,000
経常費用計	3,859,660,000	149,040,000	0	4,008,700,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 952,060,000	69,260,000	0	△ 882,800,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 952,060,000	69,260,000	0	△ 882,800,000